

第1644号 2023年10月5日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！  
世界共産主義者同盟（統一委員会）

# 单文力集



ワタシのミライ NO NUKES &amp; NO FOSSIL

9月18日、反原発を闘う人々と気候変動問題に取り組む人々が共催で代々木公園で集会を開催した。8000人が結集し、集会後に渋谷の街をデモした。

発行所 戦旗社	2面: 10・31 狹山闘争アピール
編集発行人 鹿島 昂	「地球沸騰」の時代
東京都足立区綾瀬7-2-11	3面: 書評:『トランスジェンダー入門』
電話 03 (6876) 6136	4面: アジア集団安保体制構築に向かう帝国主義
郵便振替 00180-4-176133	今こそ反帝国際共同闘争を前進させよう
http://www.bund21.org	
今号 6 頁 200 円	6面: 10・31 寺尾差別判決四九力軍糾弾！
年間購読料 (送料共)	全国から東京高裁包囲に結集し大野裁判長に再審開始を決断させよう
開封 6,300 円 密封 7,000 円	

## 岸田政権の軍事外交を絶対に許すな

岸田首相は九月六日・七日、とインドネシアでのASEAN関連の会議に出席した。ASEAN+3(日本・韓国・中国)首脳会議では、朝鮮民主主義人民共和国(以下、中国)のミサイル発射問題を強調し、強く共和国を批判した。朝鮮半島の非核化ではなく、共和国の非核化の実現を主張した。さらに、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化が不可欠」と、ここでは名指しはしなかったが、中国を牽制した。

これらは、八月の日米韓首脳会議「キャンプ・デビッドの精神」なる三カ国同盟強化の合意を基底に

据えて、ASEAN諸国に對しても中国包囲に加わることを促すものに他ならない。G20に参加した。岸田首相は、インドネシア、インド

ASEAN+3で岸田首相は、放射能汚染水の海洋放出に関する「安全性に万全を期した上で実施」したと主張。そして、「中国は、今回の一時停止するなど突出した行動をとっている」と、ここでは名指しで中国を非難した。岸田首相は、インドネシ

ア訪問に続いて九月九日、一〇日にはインドを訪問し、G20に参加した。岸田首相は、インドネシア、インド

ASEAN+3で岸田首相は、放射能汚染水の海洋放出に、韓国、中国、アジア太平洋の島嶼国の人々もまた強く批判している。岸田政権は、そうした人々の反対の声を無視し、中国のみが反対しているかのように、国際・国内の世論を誘導しようとしている。われわれは

福井県は、使用済み核燃料の県外への搬出を求めており、関西電力は、本年末までに中間貯蔵施設を福井県内に結集しよう。

中間貯蔵施設問題で切羽詰まった関西電力は、六月には、二〇二〇年代後半に港会社による市東孝雄さんの天神峰の農地強奪に対し、反対同盟と支援は大衆的実力闘争で断固としてたかい抜いた。その後五月になつて六名を不當逮捕する報復弾圧を行なつた。サミット反対闘争を行なつた。上関原発建設に対する闘争の中でも、絶対に許すことほかない。

これで関西電力は、原発推進政策に踏みにじるもので、絶対に許すことほかない。

# 10・15・10・21 反戦闘争に結集を！

第三次再審闘争勝利！  
10・31狭山闘争に結集を

て空港会社が掲げる「新しい成田空港」構想を粉碎するべく、10・8全国総決起集会に結集して、反対同盟とともに闘おう。

## 今秋期闘争に立ち上がりよう

### 放射能汚染水の海洋放出をやめよう

八月二二日、岸田政権は、放射能汚染水の海洋放出を閣議決定した。そして東電は、二〇一五年に「関係者の理解なしにいかなる処分もしない」と約束していたが、一方的に反古にしたのだ。絶対に許すことほかない。

福島原発事故後、リスクの高い老朽原発稼働を抑えるために、原則四年、最長六年」とした。それを岸田政権は、原発推進政策に大転換し、今年五月には、六年を超える運転を可能とする法律を成立させた。

高浜二号機を二年ぶりに再稼働させた。これで関西電力は、新規制基準の下で全七基を再稼働させたこと

として、海洋投棄を開始したのだ。政府と東電は、二〇一五年に「関係者の理解なしにいかなる処分もしない」と約束していたが、一方的に反古にしたのだ。絶対に許すことほかない。

福島原発事故後、リスクの高い老朽原発稼働を抑えるために、原則四年、最長六年」とした。それを岸田政権は、原発推進政策に大転換し、今年五月には、六年を超える運転を可能とする法律を成立させた。

高浜二号機を二年ぶりに再稼働させた。これで関西電力は、新規制基準の下で全七基を再稼働させたこと

として、海洋投棄を開始したのだ。政府と東電は、二〇一五年に「関係者の理解なしにいかなる処分もしない」と約束していたが、一方的に反古にしたのだ。絶対に許すことほかない。

福島原発からの放射能汚染水は、通常の原発からで多くの放射性核種が含まれ、それは処理しても処理しきれないものだ。安全でないからこそ、これまで多くのタンクで保管してきた

# 狭山再審を決定せよ





# アジア集団安保体制構築に向かう帝国主義

吉川 薫

米国を先頭にした帝国主義は、同盟国・友好国との連携を強化し、中国包囲に向かって動きを加速させることで、台湾海峡をはじめアジア太平洋地域の軍事緊張を大きく高めている。日帝・岸田政権は米帝の戦略に積極的に結びつき、「台湾有事」を煽動しながら、琉球弧を最前線にした戦争体制づくりを急ぎ、大軍拡・大増税をおこし進めようとしている。

そのような状況の中、アジア太平洋地域を舞台にして、一国間軍事同盟の強化などもままらず、日米豪印のQUADや米英豪のAUKUSに加えて日米韓や日米比など、多国間安保協力の枠組みの形成が進められている。それらは地域の対立と緊張をいつそう拡大させるものである。

プロレタリア國際主義にもとづくアジア太平洋地域の労働者・民衆との連帯、反帝国共同闘争の前進はますます重要な課題となっている。今年五月のG7広島サミット粉碎闘争の成功を引き継ぎ、日米帝国主義によるアジア太平洋支配、軍事強化、戦争体制づくりと対決する反帝国共同闘争の前進を勝ち取ろう。「日米のアジア支配・侵略とたたかうアジア・キャンペーン」(AWC)は、きたる二月に韓国でのAWC—CCCB会議を予定している。AWC運動を支持し、その闘いの前進と共に勝ち取っていこう。

## 帝国主義が加速する アジア太平洋の緊張と対立

米帝の歴史的没落のすう

勢と中国の世界的な大國とし

ての台頭のなかで、アジア

太平洋地域は、米帝にとっ

て中国と対抗し、その世界

的な霸権を何とかして維持

するための最大の抗争の舞

台となってきた。二〇二一年

にオバマ政権が海洋戦力

の60%をこの地域に振り向

けるとする「リバランス(再

均衡)戦略」を発表して以

降、トランプ政権による対

中「貿易戦争」の発動を経

て、今日のバイデン政権に

至るまで、形を変えながら

も中国への対抗と牽制、そ

る意図と、それを成し遂げ

る鐵壁の「ミットメント」

にバイデン政権が発表した

「国家安全保障戦略」は、中

国を「国際秩序を作り変え

国、フィリピン、タイに対す

る」という内容で、中国から

の輸入の途絶

を確認すると同時に、QU

AD(日米豪印安保対話)や

AUKUS(米英豪安保枠組み)

の重要性、ASAEN

諸国など友好国との協力、

インド太平洋経済枠組み

(IPEF)の推進などが

あげられている。

バイデンは「民主主義対

専制主義」、「自由、民主主

義、共通の価値観」といった

言葉を使いながら、自らイ

ンド太平洋戦略の下への他

国政府の取り込みを進めて

きた。バイデン政権の国家

安全保障戦略の公表から約

一年が経つなが、米帝を

先頭した中国包囲の動きは

さまざまなものとなつて

いる。

そのための経済・外交・軍

事・技術力を併せ持つ唯

一の競争相手」と位置づけ、

「中国との競争は他の領域

と同様に、明らかに今後の

一〇年間が決定的な時期に

なる」とした。

この報告はまた、「インド

・オーストラリア、イン

ド、ASEAN諸国、フィジ

ーなど一四カ国が参加する

インド太平洋経済枠組み

(IPEF)は、今年五月に

サプライチェーン(供給網)

交渉を実質妥結し、この九

月には協定書の概要が公表

された。IPEFは、貿易、

サプライチェーン、脱炭素

などクリーン経済、反汚職

規則などを柱としたものだ。

周知のように昨年一〇月

にバイデン政権が発表した

「オーストラリア、日本、韓

国、フィリピン、タイに対す

る」という内容で、中国から

の輸入の途絶

を確認すると同時に、QU

AD(日米豪印安保対話)や

AUKUS(米英豪安保枠組み)

の重要性、ASAEN

諸国など友好国との協力、

インド太平洋経済枠組み

(IPEF)の推進などが

あげられている。

バイデンは「民主主義対

専制主義」、「自由、民主主

義、共通の価値観」といった

言葉を使いながら、自らイ

ンド太平洋戦略の下への他

国政府の取り込みを進めて

きた。バイデン政権の国家

安全保障戦略の公表から約

一年が経つなが、米帝を

先頭した中国包囲の動きは

さまざまなものとなつて

いる。

そのための経済・外交・軍

事・技術力を併せ持つ唯

一の競争相手」と位置づけ、

「中国との競争は他の領域

と同様に、明らかに今後の

一〇年間が決定的な時期に

なる」とした。

この報告はまた、「インド

・オーストラリア、イン

ド、ASEAN諸国、フィジ

ーなど一四カ国が参加する

インド太平洋経済枠組み

(IPEF)は、今年五月に

サプライチェーン(供給網)

交渉を実質妥結し、この九

月には協定書の概要が公表

された。IPEFは、貿易、

サプライチェーン、脱炭素

などクリーン経済、反汚職

規則などを柱としたものだ。

周知のように昨年一〇月

にバイデン政権が発表した

「オーストラリア、日本、韓

国、フィリピン、タイに対す

る」という内容で、中国から

の輸入の途絶

を確認すると同時に、QU

AD(日米豪印安保対話)や

AUKUS(米英豪安保枠組み)

の重要性、ASAEN

諸国など友好国との協力、

インド太平洋経済枠組み

(IPEF)の推進などが

あげられている。

バイデンは「民主主義対

専制主義」、「自由、民主主

義、共通の価値観」といった

言葉を使いながら、自らイ

ンド太平洋戦略の下への他

国政府の取り込みを進めて

きた。バイデン政権の国家

安全保障戦略の公表から約

一年が経つなが、米帝を

先頭した中国包囲の動きは

さまざまなものとなつて

いる。

そのための経済・外交・軍

事・技術力を併せ持つ唯

一の競争相手」と位置づけ、

「中国との競争は他の領域

と同様に、明らかに今後の

一〇年間が決定的な時期に

なる」とした。

この報告はまた、「インド

・オーストラリア、イン

ド、ASEAN諸国、フィジ

ーなど一四カ国が参加する

インド太平洋経済枠組み

(IPEF)は、今年五月に

サプライチェーン(供給網)

交渉を実質妥結し、この九

月には協定書の概要が公表

された。IPEFは、貿易、

サプライチェーン、脱炭素

などクリーン経済、反汚職

規則などを柱としたものだ。

周知のように昨年一〇月

にバイデン政権が発表した

「オーストラリア、日本、韓

国、フィリピン、タイに対す

る」という内容で、中国から

の輸入の途絶

を確認すると同時に、QU

AD(日米豪印安保対話)や

AUKUS(米英豪安保枠組み)

の重要性、ASAEN

**四面から**  
の軍事協力はさらに進んで  
きました。今年五月のG7広島  
サミットの際にも三国の首  
脳会談が行われている。  
そうした進展の上に、こ  
の八月のキャンプ・デービ  
ッドでの日米首脳会談は、  
「日米同盟と韓米同盟の戦  
略的連携を強化し、日米韓  
の安全保障協力を新たな高  
みへと引き上げる」(共同声  
明)と宣言した。実質的な三  
国軍事同盟の形成に向かう  
宣言に他ならない。

「日米韓三ヵ国は、印  
ド太平洋国家として、国際  
法の尊重、共有された規範  
及び共通の価値に基づく自  
由で開かれたインド太平洋  
を引き続き推し進める」(キ  
ヤンブ・デービット原則)、  
「我々は、領域横断的にま  
た、インド太平洋及びそれ  
を越える地域において、  
我々の協力を三ヵ国で拡大  
し、我々が分かれ合なき  
な野心を新たに地平へと引  
き上げることにコミットす  
る」(共同声明)と述べるよ  
うに、それは朝鮮半島のみ  
ならず、中国との対抗を念  
頭に、アジア太平洋全域お  
よびそれを超える地域を射  
程にしたものである。実際  
にも共同声明は、「台湾海峡  
の平和と安全の重要性」と  
あわせて、中国を明示して  
「インド太平洋水域でのい  
かなる一方的な現状変更の  
試みにも強く反対する」と  
述べている。

また、これらの文書は、軍事的な安全保障を中心にして  
つつ、経済安保のための連携強化、金融安定化、ASEAN諸国や大西洋島嶼国との関係強化、あるいはウクライナ支援など包括的なものとして打ち出されている。

同時に、重要で特徴的な点は、「日本、米国及び韓国間の協議するとの「ミット

メント」において、「我々の共通の利益及び安全保障に影響を及ぼす地域の挑戦、国の対応を連携させるため、三ヵ国の政府が相互に迅速な形で協議することに成功した。今年五月のマルコスの訪日、米比二国間防衛協定を締結された。日本では初めての会合が開催され、日本からは国家安全保障局長の秋葉剛男、米国からは国家安全保障問題担当の大統領補佐官サリバン、フィリピンからはアニヨン・ガードラムが出席した。ここでは、「インド太平洋地域の平和と安定を維持するため、三ヵ国協力及び日米同盟・米比同盟に基づく対処力を強化することの重要性」(共同プレスリリース)が強調され、三ヵ国の防衛協力を推進していく決意が語られている。サリバン大統領補佐官は会合後、「これまでに実施したことがない革新的な三ヵ国会合を行った」と述べている。

こうした内容の下に、日米韓三国の首脳会談や外務・防衛大臣会合などの定期化・共同訓練の定期化・レーダー情報の即時共有などを方針として打ち出されており。また、共同声明においては「朝鮮半島の非核化」ではなく、「北朝鮮の完全な非核化」が述べられ、朝鮮民主主義人民共和国に対する敵対姿勢が強調されている。

米韓三ヵ国は、米韓の軍事的共同対応を実現することを目的にしたのだ。これまでの共同声明からの大きな飛躍であり、日米韓三ヵ国軍事同盟の形成を現実にするものである。

この日米韓軍事同盟の形成を現実にするものである。

これは「台湾海峡有事」における自衛隊のみならず韓国軍の動員など、有事の際の日米韓の軍事的共同対応をおし進めることを目的にしたものだ。これまでの共同声明から大きな飛躍であり、日米韓三ヵ国軍事同盟の形成を現実にするものである。

この日米韓軍事同盟の形成を現実にするものである。

これは「台湾海峡有事」における自衛隊のみならず韓

国軍の動員など、有事の際の日米韓の軍事的共同対応をおし進めることを目的にしたものだ。これまでの共同声明から大きな飛躍であり、日米韓三ヵ国軍事同盟の形成を現実にするものである。

これは「台湾海峡有事」における自衛隊のみならず韓

国軍の動員など、有事の際の日米韓の軍事

